

平成23年 毎月勤労統計調査地方調査年報の概要 (千葉県 の賃金・労働時間及び雇用の動き)

統計課 商業労働班
電話 043-223-2225

1 概 況

(1) 規模5人以上の事業所

① 賃 金

調査産業計の1人平均月間現金給与総額(以下「現金給与総額」という。)は前年比0.9%増の287,082円であった。

また、現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与は、前年比1.0%増の242,800円であり、特別に支払われた給与は44,282円で、前年に比べ402円増加した。

② 労働時間

調査産業計の1人平均月間総実労働時間(以下「総実労働時間」という。)は、前年比0.1%増の139.5時間であった。

また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年比0.6%増の130.3時間であり、所定外労働時間は前年比5.9%減の9.2時間であった。

③ 出勤日数

調査産業計の1人平均月間出勤日数(以下「出勤日数」という。)は18.5日で、前年に比べ0.1日減となった。

④ 雇 用

調査産業計の月平均常用労働者(以下「常用労働者」という。)数は、前年比0.5%増の1,562,600人となった。

(2) 規模30人以上の事業所

① 賃 金

調査産業計の現金給与総額は前年比0.8%増の322,896円であった。

また、現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与は、前年比0.2%増の265,866円であり、特別に支払われた給与は57,030円で、前年に比べ2,165円増加した。

② 労働時間

調査産業計の総実労働時間は、前年比0.5%減の143.9時間となった。

また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年比0.4%減の133.1時間であり、所定外労働時間は前年比1.7%減の10.8時間となった。

③ 出勤日数

調査産業計の出勤日数は18.8日で、前年に比べ0.1日減となった。

④ 雇 用

調査産業計の常用労働者数は、前年比0.7%増の934,581人となった。

2 賃金の動き

(1) 規模5人以上の事業所

平成23年における調査産業計の現金給与総額は前年比0.9%増の287,082円であった。

産業別に対前年比をみると、減少したのは卸売業、小売業で6.8%と最も大きく、続いて電気・ガス・熱供給・水道業が5.0%であった。

一方、増加したのは金融業、保険業で10.6%と最も大きかった。(表1)

また、調査産業計の実質賃金指数をみると、現金給与総額は前年に比べ0.3%増、きまって支給する給与は0.5%増となった。(表3)

表1 産業別賃金の状況（規模5人以上の事業所）

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払われた給与	
	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	対前年差
	円	%	円	%	円	円
調査産業計	287,082	0.9	242,800	1.0	44,282	402
建設業	403,932	8.8	353,643	6.6	50,289	11,037
製造業	367,464	4.4	296,918	2.1	70,546	9,038
電気・ガス・熱供給・水道業	541,512	-5.0	450,373	-0.9	91,139	-21,619
情報通信業	407,623	0.8	322,892	1.6	84,731	-1,632
運輸業、郵便業	310,993	-1.7	266,392	-3.4	44,601	3,955
卸売業、小売業	193,667	-6.8	171,417	-5.5	22,250	-4,137
金融業、保険業	502,229	10.6	392,931	10.1	109,298	11,117
不動産業、物品賃貸業	316,728	—	276,258	—	40,470	—
学術研究、専門・技術サービス業	447,956	—	361,691	—	86,265	—
宿泊業、飲食サービス業	125,018	—	118,650	—	6,368	—
生活関連サービス業、娯楽業	213,578	—	191,047	—	22,531	—
教育、学習支援業	358,948	-4.7	278,666	-3.9	80,282	-5,437
医療、福祉	293,044	2.1	249,870	5.2	43,174	-5,611
複合サービス事業	347,049	1.8	282,058	5.7	64,991	-8,890
サービス業（他に分類されないもの）	253,600	—	228,448	—	25,152	—

(2) 規模30人以上の事業所

平成23年における調査産業計の現金給与総額は、前年比0.8%増の322,896円であった。

産業別に対前年比をみると、減少したのは電気・ガス・熱供給・水道業で6.9%と最も大きく、続いて医療、福祉が4.8%であった。

一方、増加したのは金融業、保険業で13.0%と最も大きかった。（表2）

また、調査産業計の実質賃金指数をみると、現金給与総額は前年に比べ0.2%増、きまって支給する給与は前年に比べ0.2%減となった。（表3）

表2 産業別賃金の状況（規模30人以上の事業所）

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払われた給与	
	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	対前年差
	円	%	円	%	円	円
調査産業計	322,896	0.8	265,866	0.2	57,030	2,165
建設業	493,800	9.7	386,085	-0.8	107,715	47,527
製造業	397,869	3.2	314,599	0.8	83,270	9,407
電気・ガス・熱供給・水道業	528,461	-6.9	436,420	-4.1	92,041	-20,717
情報通信業	437,224	0.1	339,436	0.9	97,788	-2,353
運輸業、郵便業	318,963	0.4	269,221	-1.7	49,742	5,627
卸売業、小売業	198,847	-0.3	171,929	-1.6	26,918	2,162
金融業、保険業	577,308	13.0	456,998	15.6	120,310	3,400
不動産業、物品賃貸業	359,909	—	312,214	—	47,695	—
学術研究、専門・技術サービス業	528,222	—	407,527	—	120,695	—
宿泊業、飲食サービス業	127,268	—	118,012	—	9,256	—
生活関連サービス業、娯楽業	238,915	—	212,411	—	26,504	—
教育、学習支援業	426,564	-2.3	326,049	-2.5	100,515	-667
医療、福祉	335,844	-4.8	282,984	-0.4	52,860	-14,451
複合サービス事業	370,703	1.8	299,398	5.7	71,305	-8,021
サービス業（他に分類されないもの）	216,913	—	197,513	—	19,400	—

表3 調査産業計における賃金の推移

区 分		現金給与総額					きまって支給する給与				
		名 目			実 質		名 目			実 質	
		金 額	指数	前年比	指数	前年比	金 額	指数	前年比	指数	前年比
		円		%		%	円		%		%
規模5人以上	17年	327,964	100.0		100.0		268,861	100.0		100.0	
	18年	321,548	98.1	-1.9	97.8	-2.2	264,610	98.4	-1.6	98.1	-1.9
	19年	314,693	96.3	-1.8	95.9	-1.9	262,139	98.0	-0.4	97.6	-0.5
	20年	317,212	96.0	-0.3	94.5	-1.5	263,312	97.3	-0.7	95.8	-1.8
	21年	298,765	92.0	-4.2	92.2	-2.4	249,585	93.8	-3.6	94.0	-1.9
	22年	284,377	87.6	-4.8	88.5	-4.0	240,497	90.4	-3.6	91.3	-2.9
	23年	287,082	88.4	0.9	88.8	0.3	242,800	91.3	1.0	91.8	0.5
規模30人以上	17年	369,367	100.0		100.0		293,892	100.0		100.0	
	18年	362,875	98.4	-1.6	98.1	-1.9	290,021	98.7	-1.3	98.4	-1.6
	19年	348,993	95.6	-2.8	95.2	-3.0	285,320	98.4	-0.3	98.0	-0.4
	20年	350,925	95.5	-0.1	94.0	-1.3	286,126	98.0	-0.4	96.5	-1.5
	21年	335,170	92.2	-3.5	92.4	-1.7	272,373	94.2	-3.9	94.4	-2.2
	22年	320,190	88.1	-4.4	89.0	-3.7	265,325	91.7	-2.7	92.6	-1.9
	23年	322,896	88.8	0.8	89.2	0.2	265,866	91.9	0.2	92.4	-0.2

(3) 事業所規模別賃金

調査産業計で現金給与総額を事業所規模別にみると、5～29人規模が233,778円、30～99人規模が281,703円、100人以上規模が363,926円となった。

また、きまって支給する給与は、5～29人規模が208,469円、30～99人規模が239,807円、100人以上規模が291,822円となった。(表4)

表4 事業所規模別賃金の推移

区 分	現金給与総額			きまって支給する給与		
	5～29人	30～99人	100人以上	5～29人	30～99人	100人以上
	円	円	円	円	円	円
17年	266,612	338,301	396,400	231,768	272,351	312,637
18年	260,082	333,624	387,432	226,817	270,482	306,425
19年	263,336	313,486	378,671	227,431	261,163	305,511
20年	267,160	316,560	380,276	229,442	262,575	306,241
21年	246,590	309,441	361,553	216,925	253,428	291,800
22年	231,304	280,205	360,778	203,704	240,099	290,931
23年	233,778	281,703	363,926	208,469	239,807	291,822

3 労働時間

(1) 規模5人以上の事業所

平成23年における調査産業計の総実労働時間は、前年比0.1%増の139.5時間となった。

これを産業別にみると、運輸業、郵便業が174.1時間でもっとも多く、次いで建設業の166.7時間、製造業の162.5時間の順で続いている。

総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年比0.6%増の130.3時間となった。

また、所定外労働時間は前年比5.9%減の9.2時間となった。(表5)

(2) 規模30人以上の事業所

平成23年における調査産業計の総実労働時間は、前年比0.5%減の143.9時間となった。

これを産業別にみると、運輸業、郵便業が175.7時間で最も多く、次いで建設業が168.1時間、不動産業、物品賃貸業が167.3時間の順で続いている。

総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年比0.4%減の133.1時間となった。

また、所定外労働時間は前年比1.7%減の10.8時間となった。(表6)

表5 産業別労働時間の状況（規模5人以上の事業所）

区 分	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間数	前年比	時間数	前年比	時間数	前年比	日数	対前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	139.5	0.1	130.3	0.6	9.2	-5.9	18.5	-0.1
建設業	166.7	-0.8	157.7	0.7	9.0	-21.1	20.4	-0.4
製造業	162.5	1.9	146.7	1.6	15.8	4.1	19.6	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	150.4	0.0	139.6	0.1	10.8	-0.7	18.7	0.1
情報通信業	156.3	-2.5	144.1	-1.2	12.2	-16.2	18.8	-0.3
運輸業，郵便業	174.1	1.1	151.5	1.8	22.6	-2.5	20.6	0.2
卸売業，小売業	119.9	-1.6	115.3	-0.9	4.6	-17.9	18.1	-0.1
金融業，保険業	142.1	-1.7	132.5	-1.6	9.6	-3.7	18.7	-0.4
不動産業，物品賃貸業	155.6	—	140.2	—	15.4	—	19.4	—
学術研究，専門・技術サービス業	146.8	—	138.6	—	8.2	—	18.9	—
宿泊業，飲食サービス業	102.1	—	97.1	—	5.0	—	15.7	—
生活関連サービス業，娯楽業	133.4	—	127.0	—	6.4	—	18.6	—
教育，学習支援業	125.1	-0.7	118.2	-1.9	6.9	20.8	16.6	0.2
医療，福祉	136.4	6.7	130.9	6.7	5.5	8.9	18.5	0.3
複合サービス事業	145.9	2.4	136.6	1.7	9.3	13.2	18.7	0.1
サービス業（他に分類されないもの）	151.7	—	141.1	—	10.6	—	19.2	—

表6 産業別労働時間の状況（規模30人以上の事業所）

区 分	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間数	前年比	時間数	前年比	時間数	前年比	日数	対前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	143.9	-0.5	133.1	-0.4	10.8	-1.7	18.8	-0.1
建設業	168.1	-3.4	150.8	-2.2	17.3	-13.0	19.4	-0.9
製造業	164.5	0.6	146.8	0.2	17.7	3.6	19.6	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	150.8	0.5	139.5	0.1	11.3	3.8	18.7	0.1
情報通信業	156.5	-1.5	143.4	-0.6	13.1	-10.2	18.8	-0.3
運輸業，郵便業	175.7	2.3	153.4	2.4	22.3	1.5	20.8	0.3
卸売業，小売業	115.3	-0.7	111.2	-0.1	4.1	-13.6	18.1	-0.1
金融業，保険業	139.7	0.4	130.6	1.3	9.1	-11.0	18.9	0.1
不動産業，物品賃貸業	167.3	—	145.7	—	21.6	—	19.4	—
学術研究，専門・技術サービス業	150.9	—	142.2	—	8.7	—	18.7	—
宿泊業，飲食サービス業	99.7	—	94.2	—	5.5	—	15.8	—
生活関連サービス業，娯楽業	137.2	—	130.3	—	6.9	—	19.2	—
教育，学習支援業	126.5	0.2	119.7	1.0	6.8	-11.0	16.5	0.2
医療，福祉	145.2	-0.3	139.0	-0.5	6.2	4.2	19.3	-0.1
複合サービス事業	151.0	0.2	141.0	0.2	10.0	-0.1	19.3	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	145.0	—	134.8	—	10.2	—	18.7	—

4 出勤日数

(1) 規模5人以上の事業所

平成23年における調査産業計の出勤日数は18.5日で、前年に比べ0.1日減となった。

産業別にみると運輸業、郵便業が20.6日でもっとも多く、次いで建設業が20.4日と続いている。

また、対前年差でみると、増加したのは製造業及び医療、福祉が0.3日と最も多く、最も減少したのは建設業及び金融業、保険業で0.4日となった。(表5)

(2) 規模30人以上の事業所

平成23年における調査産業計の出勤日数は、18.8日で、前年に比べ0.1日減となった。

産業別にみると運輸業、郵便業が20.8日と最も多く、次いで製造業が19.6日と続いている。

また、対前年差でみると、増加したのは教育、学習支援業が0.2日と最も多く、最も減少したのは建設業で0.9日となった。(表6)

5 雇用の動き

(1) 規模5人以上の事業所

① 常用労働者

平成23年における調査産業計の常用労働者数は1,562,600人であった。平成17年を100とした指数は99.3で、前年比0.5%増となった。

産業別に対前年比をみると、減少したのは情報通信業で8.4%と最も大きく、続いて金融業・保険業が1.4%であった。

一方、増加したのは電気・ガス・熱供給・水道業で16.2%と最も大きかった。(表7)

② 労働異動率

調査産業計の常用労働者の動きを労働異動率でみると、入職率は2.03%で前年に比べ0.02ポイント下回った。また、離職率は1.98%で前年に比べ0.13ポイント下回った。

③ 常用労働者の構成

常用労働者の産業別構成をみると、卸売業、小売業が334,136人(21.4%)を占めており、製造業218,365人(14.0%)、医療、福祉210,261人(13.5%)の順となっている。(図7)

④ パートタイム労働者

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、調査産業計で35.9%であった。

これを産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が79.3%と最も高く、次いで卸売業、小売業の61.3%であった。(表7)

(2) 規模30人以上の事業所

① 常用労働者

平成23年における調査産業計の常用労働者数は934,581人であった。平成17年を100とした指数は99.7で、前年比0.7%増となった。

産業別に対前年比をみると、減少したのは情報通信業で3.3%と最も大きく、続いて運輸業、郵便業が2.6%であった。

一方、増加したのは、医療、福祉で11.7%と最も大きかった。(表8)

② 労働異動率

調査産業計の常用労働者の動きを労働異動率でみると、入職率は1.94%で前年を0.02ポイント上回った。また、離職率は1.89%で前年を0.03ポイント下回った。

③ 常用労働者の構成

常用労働者の産業別構成をみると、製造業が168,661人(18.1%)を占めており、次いで卸売業、小売業が152,630人(16.3%)、医療、福祉が138,733人(14.8%)の順となっている。(図8)

④ パートタイム労働者

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、調査産業計で32.1%であった。

これを産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が77.1%と最も高く、次いで卸売業、小売業の68.3%であった。(表8)

図7 常用労働者数の構成（規模5人以上の事業所）

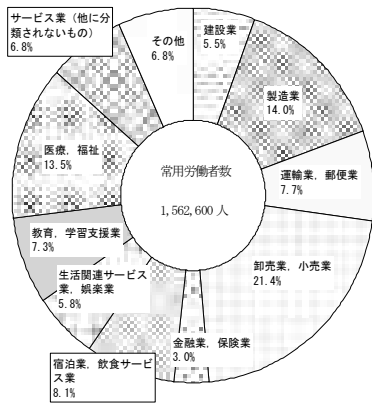


図8 常用労働者数の構成（規模30人以上の事業所）

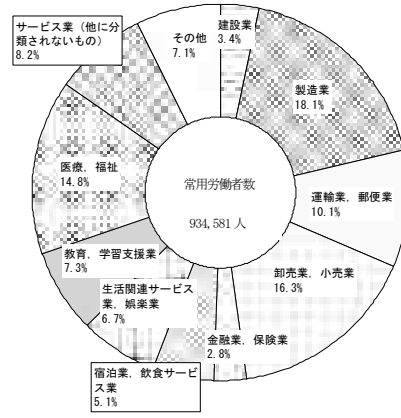


表7 産業別常用労働者数（規模5人以上の事業所）

区 分	常 用 労 働 者 数			
	人 数	前年比	うちパートタイム労働者	
人			%	人 数
調査産業計	1,562,600	0.5	561,364	35.9
建設業	86,033	2.5	5,202	6.0
製造業	218,365	0.1	32,622	15.0
電気・ガス・熱供給・水道業	9,526	16.2	413	4.3
情報通信業	19,998	-8.4	1,757	8.8
運輸業、郵便業	120,505	-0.1	14,060	11.7
卸売業、小売業	334,136	-0.2	204,764	61.3
金融業、保険業	47,310	-1.4	9,977	21.1
不動産業、物品賃貸業	24,701	—	4,383	17.7
学術研究、専門・技術サービス業	31,551	—	4,913	15.6
宿泊業、飲食サービス業	126,881	—	100,540	79.3
生活関連サービス業、娯楽業	91,347	—	51,011	55.7
教育、学習支援業	114,742	1.4	35,584	31.0
医療、福祉	210,261	9.1	61,196	29.1
複合サービス事業	20,199	-0.6	4,779	23.6
サービス業（他に分類されないもの）	106,674	—	30,161	28.3

表8 産業別常用労働者数（規模30人以上の事業所）

区 分	常 用 労 働 者 数			
	人 数	前年比	うちパートタイム労働者	
人			%	人 数
調査産業計	934,581	0.7	300,134	32.1
建設業	31,715	2.2	458	1.4
製造業	168,661	1.4	23,276	13.8
電気・ガス・熱供給・水道業	8,180	-0.2	413	5.1
情報通信業	17,305	-3.3	1,372	7.9
運輸業、郵便業	94,065	-2.6	10,362	11.0
卸売業、小売業	152,630	-1.9	104,230	68.3
金融業、保険業	26,584	-1.4	6,873	25.9
不動産業、物品賃貸業	8,369	—	1,398	16.7
学術研究、専門・技術サービス業	18,488	—	1,955	10.6
宿泊業、飲食サービス業	47,943	—	36,972	77.1
生活関連サービス業、娯楽業	62,780	—	35,498	56.4
教育、学習支援業	68,024	0.0	16,186	23.8
医療、福祉	138,733	11.7	30,276	21.8
複合サービス事業	13,994	-0.3	2,896	20.6
サービス業（他に分類されないもの）	76,936	—	27,967	36.4